

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,729	10.5	1,426	9.3	1,475	15.3	926	25.2
30年3月期第1四半期	6,992	7.7	1,304	24.5	1,280	21.6	740	8.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 758百万円 (△19.6%) 30年3月期第1四半期 943百万円 (168.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.66	28.78
30年3月期第1四半期	23.71	22.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	28,208	16,210	57.4	518.07
30年3月期	24,566	16,277	66.2	520.87

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,182百万円 30年3月期 16,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,350	10.5	2,740	2.0	2,710	2.5	1,780	7.4	56.98
通期	30,600	10.9	5,050	12.6	5,000	13.0	3,290	14.3	105.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	34,806,286株	30年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,569,966株	30年3月期	3,569,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	31,236,320株	30年3月期1Q	31,225,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。海外経済においては、各国の政策動向や地政学的なリスクなどに留意が必要ですが、米国・欧州、さらにアジア地域の経済が着実に回復するなど、総じて堅調に推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「働き方改革」や「IT導入補助金」など、お客様の関心の高い分野のセミナーを全国で開催するとともに、各種総合イベントへの出展等を通して、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、企業の働き方改革、従業員の利便性向上を支援するクラウドサービス『Edge Tracker』シリーズの新機能として申請・承認手続きなどを効率化する『ワークフロー』を開発し提供を開始しました。既に提供している『経費精算』や『勤怠管理』などとともに、中堅企業向けERPシステム『Galileopt NX-Plus』及び中小企業向けERPシステム『MJS LINK NX-Plus』とのリアルタイムなデータ連携を実現し、企業向けERPシステムのソリューション強化を併せて図りました。また、中小企業・小規模企業や個人事業者向けの新クラウドサービス『かんたんクラウド会計』及び『かんたんクラウド給与』を開発し、会計事務所を通して顧問先企業へ提供するとともに、6月から直接販売を開始して販路を拡大しております。さらに、富士ゼロックス株式会社との協業により、会計事務所とその顧問先企業において、会計証憑の管理及びクラウドを活用したデータ共有による業務効率化を実現する会計支援ソリューション『Cloud Service Hub for MJS』の提供を開始しました。これにより、会計事務所向けERPシステム『ACE LINK NX-Pro』へのOCR解析による自動仕訳データ取込を可能にするなど、会計事務所向けERPシステムのソリューション強化を実現しております。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における経営成績は増収増益となりました。売上高は、77億29百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益14億26百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益14億75百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億26百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比3.8%増の8億90百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比13.8%増の30億76百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比10.2%増の9億18百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比11.2%増の48億84百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.3%増の4億84百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比10.3%増の3億55百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比5.0%増の10億87百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比1.5%増の3億30百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比1.1%増の1億67百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比4.4%増の24億26百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は143億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億89百万円増加しました。これは主に現金及び預金が18億69百万円、受取手形及び売掛金が10億93百万円増加したことによるものであります。

固定資産は138億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加しました。これは主に無形固定資産が8億64百万円増加したこと及び投資その他の資産が1億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、282億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億41百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は100億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加しました。これは主に短期借入金が12億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億26百万円増加したこと及び未払法人税等が3億64百万円、賞与引当金が4億28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は19億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億23百万円増加しました。これは主に長期借入金が17億27百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、119億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億8百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は162億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億26百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少したことに加え、剰余金の配当に伴い8億43百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の『平成30年3月期 決算短信』で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520,433	8,389,450
受取手形及び売掛金	3,160,239	4,253,263
商品	599,116	589,457
仕掛品	339,101	332,484
貯蔵品	34,117	31,375
その他	693,158	739,887
貸倒引当金	△7,489	△7,558
流動資産合計	11,338,677	14,328,359
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,857,076	2,857,076
その他(純額)	1,367,106	1,348,249
有形固定資産合計	4,224,182	4,205,325
無形固定資産		
ソフトウェア	1,283,609	1,788,839
ソフトウェア仮勘定	2,955,952	3,315,368
その他	9,455	9,406
無形固定資産合計	4,249,017	5,113,613
投資その他の資産		
投資有価証券	3,798,594	3,504,864
その他	959,562	1,059,182
貸倒引当金	△3,360	△3,277
投資その他の資産合計	4,754,796	4,560,768
固定資産合計	13,227,995	13,879,708
資産合計	24,566,673	28,208,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082,366	1,185,322
短期借入金	2,350,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	301,200	727,450
未払法人税等	906,791	542,277
賞与引当金	708,635	279,687
返品調整引当金	69,839	68,803
その他	2,686,543	3,686,869
流動負債合計	8,105,376	10,090,410
固定負債		
長期借入金	97,000	1,824,200
退職給付に係る負債	19,117	19,117
資産除去債務	19,403	19,515
その他	48,329	44,196
固定負債合計	183,850	1,907,028
負債合計	8,289,227	11,997,439

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,006,660	3,006,660
利益剰余金	12,096,375	12,179,489
自己株式	△2,962,746	△2,962,746
株主資本合計	15,338,670	15,421,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,834	760,671
繰延ヘッジ損益	△30	△18
為替換算調整勘定	16,430	268
その他の包括利益累計額合計	931,235	760,921
新株予約権	76	76
非支配株主持分	7,463	27,846
純資産合計	16,277,446	16,210,628
負債純資産合計	24,566,673	28,208,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,992,012	7,729,238
売上原価	2,333,884	2,654,815
売上総利益	4,658,128	5,074,423
返品調整引当金戻入額	89,368	69,839
返品調整引当金繰入額	85,779	68,803
差引売上総利益	4,661,716	5,075,458
販売費及び一般管理費	3,356,731	3,649,226
営業利益	1,304,985	1,426,232
営業外収益		
受取利息	1,969	1,412
受取配当金	10,657	15,534
保険解約戻戻金	19,383	—
受取損害賠償金	—	30,000
その他	28,467	16,206
営業外収益合計	60,477	63,154
営業外費用		
支払利息	2,141	4,645
持分法による投資損失	81,697	6,662
その他	1,519	2,366
営業外費用合計	85,357	13,675
経常利益	1,280,104	1,475,711
特別利益		
負ののれん発生益	—	15,832
特別利益合計	—	15,832
特別損失		
固定資産除却損	1,222	1,343
減損損失	72	—
投資有価証券評価損	127,854	54,667
その他	—	1,320
特別損失合計	129,149	57,331
税金等調整前四半期純利益	1,150,955	1,434,212
法人税等	428,085	505,337
四半期純利益	722,869	928,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,362	2,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	740,232	926,494

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	722,869	928,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,462	△154,111
繰延ヘッジ損益	210	11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16,162
その他の包括利益合計	220,672	△170,262
四半期包括利益	943,542	758,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960,905	756,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,362	2,431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。